議題1:「日本語教育が必要な児童生徒」の状況とその対応について

**資料1**

<table>
<tr><th colspan="2">市 名</th><th>各 市 の 状 況</th></tr>
<tr><td>1</td><td>名古屋市</td><td>名古屋市においては、平成26年5月1日現在、小学校123校(全市263校)、中学校56校(全市109校)に、それぞれ1,257人、367人の「日本語指導が必要な児童生徒」が在籍する。こうした状況に対して、県からは「日本語教育適応学級担当教員」が、小学校31校(43人)、中学校14校(20人)が加配されている。<br>名古屋市としては、日本語指導講師(非常勤講師)を31校(小学校:29校、中学校2校)に配置するとともに、母語学習協力員を20校(小学校15校、中学校5校)に配置し、特にポルトガル語、フィリピノ語、中国語を母語とする児童生徒の支援を行っている。市内2校に「初期日本語集中教室」、16校に「日本語指導通級指導教室」を設置するとともに、母語学習協力員による巡回指導を行い、在籍校だけでは支援が十分にできない児童生徒への対応を、言語の習得状況に応じて行っている。また、日本語教育相談センターでは、適応相談を始め、来所または訪問による通訳・翻訳を5言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピノ語、ハングル)について行い、日本語指導の必要な児童生徒および保護者への支援をしている。<br>「日本語指導が必要な児童生徒」に対して、市としてはこのような対応を行うとともに、各学校でも指導方法の工夫などを行っているが、支援が必要な児童生徒数の増加に伴い、きめ細かい指導を施すためには対応教員や支援員の数はまだ十分ではない。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>豊橋市</td><td>豊橋市においては、平成26年4月8日現在、小学校31校、中学校17校に1，052名の日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する。こうした状況に対して、県からは30校、60人に教員が加配されている。<br>市として、日本語教育相談員7人、バイリンガル相談員9人のほか、スクールアシスタント6人を配置するとともに、登録バイリンガル(有償ボランティア)による支援も行っている。<br>各学校では、特別の教育課程による取り出しの日本語指導を開始しているが、対応教員の不足により、きめ細かな指導が困難な状況にある。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>岡崎市</td><td>岡崎市の現況としては、平成26年5月1日現在、外国人児童生徒数と日本国籍でも日本語教育が必要な児童生徒数を合わせて462人(昨年同月は454人で本年度8人増)が、市内小中学校に通学しています。そのうち、日本語教育が必要な児童生徒数は、279人(昨年同月255人で本年度24人増)です。一昨年度同月においては247人であり、それと比べてもやや増加の傾向にあります。<br>本年度の日本語教育適応学級の加配の状況は、以下のとおりです。
<table>
<tr><th>学 校 名</th><th>外国人児童生徒数＋日本国籍ではあるが日本語教育が必要な児童生徒数 (人)</th><th>日本語教育が必要な児童生徒数 (人)</th><th>加配人数 (人)</th></tr>
<tr><td>羽根小学校</td><td>１４</td><td>１４</td><td>1</td></tr>
<tr><td>六名小学校</td><td>３０</td><td>１４</td><td>1</td></tr>
<tr><td>竜美丘小学校</td><td>３３</td><td>３０</td><td>1</td></tr>
<tr><td>山中小学校</td><td>１２</td><td>１２</td><td>1</td></tr>
<tr><td>本宿小学校</td><td>２３</td><td>２３</td><td>1</td></tr>
<tr><td>城南小学校</td><td>３７</td><td>３７</td><td>2</td></tr>
<tr><td>上地小学校</td><td>１７</td><td>１１</td><td>1</td></tr>
<tr><td>南中学校</td><td>２２</td><td>１１</td><td>1</td></tr>
<tr><td>竜海中学校</td><td>２１</td><td>１１</td><td>1</td></tr>
<tr><td>東海中学校</td><td>２０</td><td>１６</td><td>1</td></tr>
<tr><td>六ツ美北中学校</td><td>２３</td><td>１３</td><td>1</td></tr>
</table>
上記の表のように、竜美丘小学校の日本語教育が必要な児童数は30人に対し、教員の加配は1人しかありません。同校は、非常に転出入が多い学校であり、全く日本語ができない児童が転入してくることも多いうえ、ブラジル・中国・フィリピン出身など、出身地の違いもあり、加配教員1人では対応が難しい状況が続いています。<br>さらに、市内には、現時点で日本語教育が必要な児童生徒数が10人以上であり、加配されていない学校として、福岡小学校(12人)、六ツ美西部小学校(11人)があり、対応に苦慮しています。<br>岡崎市では、本年度1,428万円を予算に計上し、比較的母語が多いポルトガル語(4人)、中国語(1人)、フィリピン・タガログ語(1人)を語学相談員として招き、拠点校を作って支援を行っています。しかし、日本語教育が必要な児童生徒がいる学校数が33校に対して、拠点校として設置できる学校数は27校であります。さらに、どの拠点校も週1回または2回程度の配置であり、ネパール、タイ、アフガニスタンなど多国籍の家庭の対応にも学校は困難さを感じています。</td></tr>
</table>

| 市 名 | | 各　市　の　状　況 |
|---|---|---|
| 4 | 一宮市 | 本市においては、平成26年5月1日現在、全小学生22,373人のうち45人(0.20%)、中学生11,813人のうち16人(0.135%)、合計34,186人のうち61人(0.178%)の「日本語教育が必要な児童生徒」がいる。もっとも率が高い学校には、全校児童生徒数832人のうち５人(0.85%)の「日本語教育が必要な児童生徒」が在籍しており、「日本語教育適応学級担当教員」が１名加配されている。<br>児童生徒の母語別内訳は、タガログ語72.1%、中国語18%、ポルトガル語2.9%、スペイン語2.9%である。昨年度より、県の語学相談員による訪問も実施している。<br>日本語教育が必要な児童生徒61名への指導を、11名の日本語指導員が行っている。指導員は、各校とも約１週間に1回のペースで訪問し、漢字や計算などの基本的な内容の指導を行っている。突然の転入等により十分に対応ができない言語も心配される。また、保護者への対応が必要な場合も多く、その対応にも苦慮している。 |
| 5 | 瀬戸市 | 瀬戸市においては、平成26年5月1日現在、日本語の指導を必要としている児童が105名、生徒が32名在籍している。県からの「日本語教育適応学級担当教員」は小学校4校に6名、中学校1校に2名加配されている。<br>市として、語学相談員2名(スペイン語・ポルトガル語)、日本語指導員1名を配置し、外国人児童生徒への対応に当たっている。しかし、語学相談員・日本語指導員とも各学校へ週１回程度の訪問しかできず、言語も限られているため、きめ細かな指導や保護者への対応が難しい状況にある。また、瀬戸市国際センターから協力を得ているが、学期に数回通訳ボランティアをお願いする程度である。<br>来年度にむけ、ほとんど日本語が理解できない新入学児童や新たに来日した児童生徒を対象に、「日本語初期指導教室」の開設に向け準備を進めている。 |
| 6 | 半田市 | 半田市では、平成２６年５月１日現在、市内小学校に９９人、中学校に３０人の「日本語教育が必要な児童生徒」が在籍しており、愛知県から「日本語教育適応学級担当教員」が小学校に４人、中学校に１人加配されている。<br>半田市としては、外国人学校生活支援員(ポルトガル語、スペイン語)を１名配置し、市内各校を巡回指導しているほか、外国人児童生徒日本語指導員が各校において、随時(週１回～月１回程度)学習支援を行っている。<br>現在の人員配置では、十分な指導、対応は難しく、突発的事案への対応、家庭との連絡調整に苦慮している。また条件面などの問題から支援員の新たな人材確保も課題である。 |
| 7 | 春日井市 | 春日井市においては、平成5年度より、日本語教育講師派遣事業として、日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語教育を実施している。平成２６年５月１日現在、春日井市内全児童生徒のうち、「日本語教育が必要な児童生徒」は、約９０人在籍しており、４人の講師が指導にあたっている。<br>入国後間もなく、日本の生活への適応が困難な場合などには重点的に指導を行うが、予算の範囲内で十分な指導を行うために、継続指導が必要であるか判断する機会を定期的に設けている。２年以上指導が継続するケースについて課題がある。 |
| 8 | 豊川市 | 平成２６年度５月１日現在で、日本語指導の必要な児童生徒数は、小学校２６校で１６７名。中学校１０校で５０名在籍している。<br>豊川市として、日本語指導の必要な児童生徒ため、日本語指導助手(ポルトガル語・スペイン語対応)を採用している。１日６時間週５日の指導助手を７名、１日３時間年間２００日の指導助手を３名配置し、指導にあたってる。<br>各校への配置については、年度末に、全校対象にアンケートを実施。日本語指導の必要な児童生徒の状況を把握し、新年度の日本語指導助手の巡回校及び巡回日数を決定する。年度途中、転校等により指導体制に変更が必要な場合は、巡回日数(回数)等見直しを適宜実施している。<br>豊川市の課題とし２点あげられる。１点目は、各校の取り組みを理解していただくために、保護者への手紙の翻訳は欠かせない。しかし、翻訳に多くの時間が必要な現状がある。２点目として、母国語が、フィリピノ語の児童生徒数がここ数年増えている現状があげられる。 |
| 9 | 津島市 | 特別な対応は実施しておりません。 |

| 市 名 | | 各　市　の　状　況 |
|---|---|---|
| 10 | 碧南市 | 碧南市全体で、日本語教育が必要な児童生徒は小学校で159名、中学校で33名である。(平成26年5月1日現在)言語別人員は、ポルトガル語107人、スペイン語29人、フィリピノ語26人、中国語16人、その他英語、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語、ﾍﾞﾄﾅﾑ語、イラン語などである。小学校7校中6校に加配が配置され、中学校では5校中1校で加配が配置されている。<br>市としては、語学指導協力者としてポルトガル語2名、スペイン語1名、中国語1名を配置している。4名の合計で年間約1200時間を確保している。<br>各学校での指導は、取り出しや入り込みによる日本語指導が中心である。母国語指導の必要性を感じているが、多くの学校でそこまでやれていないのが現状である。一部の学校で、学校行事で保護者向けにスピーチ、司会、進行などを母語で行い、母語保持教育の場としたり、母国で使用している教科書や絵本を用意し、母語・母国文化に触れさせている。<br>その他、西三河語学相談員を活用している。<br>また、ボランティア団体による日本語指導の支援活動があり、今後、学校教育課としてできる限りの協力を考えている。 |
| 11 | 刈谷市 | 刈谷市では、平成26年5月1日現在、日本語教育適応学級担当教員は3校で計6名が配当されています。雁が音中学校は22名在籍で2名加配、かりがね小学校は65名在籍で3名加配、朝日小学校は26名在籍で1名加配という状況です。特に、かりがね小学校では、65名の在籍児童を3名の教員で指導を行っていますが、より十分な支援を行うために、刈谷市で配置している語学相談員も指導に当たっています。<br>また、刈谷市全体で日本語教育が必要な児童生徒数は、昨年度144名に対し、今年度は160名となり、増加傾向が見られます。 |
| 12 | 豊田市 | ・本市でも日本語教育が必要な児童生徒が100人を超える小学校が1校と、51人を超える中学校が各1校ずつあり、担当教員の不足から指導に苦慮する現状にあるため、加配教員の拡充をお願いしたい。<br>・外国人児童生徒の日本語の習得状況は、成育歴や保護者の日本語習得の状況、来日年や母国での学習状況等に関連して個人差が大きい。そのため、日本語教育が必要な児童生徒に対しては、個別の状況に応じたきめ細かな指導が必要である。<br>・平成26年度から、豊田市では市費負担の日本語指導対応非常勤講師(週20時間)を該当2校に1名ずつ配置し、指導の充実を図っている。<br>・西保見小学校<br>日本語教育が必要な児童　104人　加配教員　5人　市費負担学校日本語指導員7人<br>市費負担日本語指導対応非常勤講師　週20時間1人<br>・保見中学校<br>日本語教育が必要な生徒　86人　加配教員　4人　市費負担学校日本語指導員4人<br>市費負担日本語指導対応非常勤講師　週20時間1人 |
| 13 | 安城市 | 安城市においては、外国籍の児童生徒が多く在籍しております。小中学校合わせて388名です。その中で、日本語教育の必要な児童生徒数は308名います。日本語教育適応学級担当教員は小学校に10名、中学校に7名います。安城市では、日本語通訳者として、タガログ語通訳が2名、ポルトガル語通訳が4名おり、希望する学校を巡回しています。<br>また、安城市では県の研修以外にも独自に日本語適応指導教室担当教員の研修会を設けており、指導内容について情報交換をしたり、指導方法の共有を図ったりできるようにしています。<br>対応教員数の不足については、安城市においても同様に課題が多いと考えます。特に安城市では、10名(教員1名加配の基準)以下で比較的小規模ではあるものの日本語が全く話すことができない児童生徒が多く在籍する学校や、31名(教員2名加配の基準)には満たないが、20名を超える児童生徒が在籍する学校などが多い状況があります。 |
| 14 | 西尾市 | ・平成26年4月7日現在、西尾市内36校に日本語教育が必要な児童生徒在籍数は、小学校198名、中学校71名おり、最も多い学校は、小学校が41名、中学校が35名の在籍がある。ここ数年、微増傾向にある。<br>・平成26年度、県による日本語教育適応学級担当職員の加配は、小学校26校中9校に10名、中学校10校中3校に4名である。<br>・西尾市は、日本語教育適応学級担当職員の加配の他、市独自に外国人児童生徒教育指導アドバイザー3名、ポルトガル語通訳3名、早期適応教室指導員3名を雇用し、日本語教育が必要な児童生徒のための対応を講じている。また、西尾市が行っている多文化子育て支援事業(プレスクール)や、外国にルーツをもつ子どもに対する就学支援事業(多文化ルームKIBOU)を活用している。 |

| 市 名 | | 各　市　の　状　況 |
|---|---|---|
| 15 | 蒲郡市 | 平成26年5月1日現在における蒲郡市の「日本語教育が必要な児童生徒」については、小学校13校の児童総数 4,212人に対し105人(2.5%)、中学校7校の生徒総数 2,267人に対し31人(1.4%)が在籍している。<br>日本語教育適応学級担当教員の配置については、小学校4校に5人(小学校5校のうち1校は、日本語教育が必要な児童が31人以上であるため2人が加配されている。)、中学校1校に1人、合計6人が加配されている。<br>対応としては、日本語教育適応学級担当教員の配置の無い他校へ週1～2校時の訪問を行っている。また、全小中学校への対応として、語学補助員5人(ただし、うち1人は翻訳のみ)を採用し、学校訪問計画により語学補助員1人あたり週15時間程度の補助業務を行っている。<br>【参考】補助業務<br>①日本語暑気指導<br>②日本での生活や日本の学校生活への適応指導の補助<br>③母語指導及び母国の文化・習慣についての指導<br>④各種お便りや通知表等の翻訳<br>⑤保護者会・家庭訪問等での通訳及び保護者に対する教育相談<br>⑥教科指導の補助<br>⑦その他校長が必要と認めた事項 |
| 16 | 犬山市 | ◆日本語教育が必要な児童生徒数(平成26年5月1日現在)<br><br>犬山市立羽黒小学校　対象児童21名(全校児童514名の4%)<br>県からの加配教員1名<br>日本語教室「アミスタ」開設<br>犬山市立楽田小学校　対象児童41名(全校児童の5．6%)<br>県からの加配教員2名<br>日本語教室「バーモス」開設<br>犬山市立南部中学校　対象生徒24名(全校生徒の4．2%)<br>県からの加配教員2名<br>日本語教室「ソマシー」開設<br><br>◆犬山市として、日本語指導助手3名をそれぞれの学校へ配置し、児童生徒への支援を行っている。<br>さらに、文書等の翻訳をはじめ、児童生徒の保護者対応にも配慮している。 |
| 17 | 常滑市 | 常滑市においては、平成26年5月1日現在、小学校9校中4校で5名、中学校4校中2校で3名の「日本語指導が必要な児童生徒」が在籍している。これは、小学校在籍児童3,281人に対して5人(0.15%)、中学校在籍生徒1,551人に対して3人(0.19%)にあたる。<br>こうした児童生徒に対し、各学校では児童生徒の実態に応じて学級から取り出し、教材や指導方法を工夫しながら個別指導を行っている。また、学校によっては、県の語学相談員を活用したり、地元のボランティアサークルの方に定期的に指導に加わっていただいたりしている。<br>児童生徒数としては多くないが、日本語をほとんど話せない児童生徒もおり、専属的に対応できる教員もいないため、きめ細かな指導が難しい状況にある。 |
| 18 | 江南市 | 江南市においては，平成26年5月1日現在，宮田小学校，藤里小学校及び宮田中学校にそれぞれ，全校児童723人に対して12人(1．7%)，全校児童384人に対して38人(9．9%)，全校生徒596人に対して21人(3．5%)の「日本語教育が必要な児童生徒」が在籍する。<br>こうした状況に対して，県からは「日本語教育適応学級担当教員」が，宮田小学校に1人，藤里小学校に2人，宮田中学校に1人それぞれ加配されている。<br>市としての配置には至っておらずきめ細かな指導は知立市同様難しい状況にある。 |

| 市 名 | | 各　市　の　状　況 |
|---|---|---|
| 19 | 小牧市 | 小牧市における「日本語教育が必要な児童生徒」は、平成26年5月1日現在、757名（小学校536名、中学校221名）で、市内25小中学校のうち24校に在籍し、その言語別人数は、ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語308名、ｽﾍﾟｲﾝ語157名、ﾀｶﾞﾛｸﾞ語217名、中国語36名、その他39名となっている。また、児童生徒数に対する割合が最も多い学校は、小学校で14.6%（全校児童343人に対し50人）、中学校で8.9%（全校生徒447人に対し40人）である。<br>市では語学相談員（ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語、ｽﾍﾟｲﾝ語、ﾀｶﾞﾛｸﾞ語、中国語の4言語）、日本語指導員が各校を巡回し、通訳・翻訳等をしたり、日本語指導をしたりしているほか、入国したばかりで日本語が全くわからない児童生徒に対しては、日本語初期教室において3ヶ月間集中的に日本語や日本の学校生活におけるルールの習得を補助した後に在籍校に就学させることにより、円滑な就学を支援している。さらに、各学校においても加配の先生を中心に、取り出し授業をおこなったり、授業に入り補助したりする等、指導方法を工夫している。<br>しかし、対象児童生徒が多言語にわたるうえ、全学年に分散しているため、限られた人数での巡回指導には限界があり、苦慮しているところである。 |
| 20 | 稲沢市 | 稲沢市においては、平成２６年５月１日現在、日本語教育が必要な児童生徒が８５名在籍している。そのうち約８５％の児童生徒が、ポルトガル語とフィリピノ語のサポートを必要としている。<br>県からは「日本語教育適応学級担当教員」が、市内３小学校にそれぞれ加配されている。また、必要な学校には、県の語学相談員（ポルトガル語・スペイン語）の方を派遣していただいている。<br>平成２５年度までは、稲沢市としてポルトガル語への対応として、２名の語学指導助手を配置してきたが、年々フィリピノ語への対応を必要とする児童生徒が増加してきたため、平成２６年度より２名の語学指導助手のうち、１名をフィリピノ語対応とし、必要な学校に派遣している。 |
| 21 | 新城市 | 平成２６年５月１日現在、新城市においては、３校に計２４名在籍する。<br>うち１校については、１５名の日本語教育が必要な児童に対し、日本語教育適応学級担当教員が県から１名加配されている。また、通訳として学習支援員が市から２名加配されており、児童生徒、保護者への対応を行っている。他の２校については加配がないため、複数の教員が協力分担している。対応については、３校とも児童生徒の実態に応じ、取り出して個別指導やグループ指導、あるいは学級への入り込み指導を行っているが対応教員等の不足できめの細かな指導は難しい現状である。 |
| 22 | 東海市 | 東海市の平成26年6月1日現在の状況は小学校12校(児童数:7,010人)中4校に対象児童11名が、中学校は6校(生徒数:3,291人)中3校に対象生徒6名が在籍している。その対応について、語学相談員を2名派遣しており、ポルトガル語、フィリピノ語による指導の補助、児童生徒に対する生活適応相談等を行っている。一人あたり一回1時間の指導を行い、児童生徒の日本語能力に応じて指導時間を変更している。 |
| 23 | 大府市 | 大府市においては、平成26年5月1日現在、日本語教育が必要な児童生徒の状況として、ポルトガル語33名、スペイン語10名、フィリピノ語（タガログ語）13名、中国語9名、その他9名、合計74名いる。<br>対応としては、小学校は3校、中学校は1校、県から日本語指導加配の教員が小学校1名ずつ、中学校２名配置されている。<br>市としては、日本語（母語）指導員を各学校に派遣し日本語（母語）指導を進めている。指導員は、ポルトガル語3名、スペイン語1名、中国語1名、フィリピノ語（タガログ語）1名である。市全体の指導員の指導総時間数は、ポルトガル語360時間、スペイン語86時間、中国語134時間、フィリピノ語（タガログ語52時間である。<br>その他にも、家庭訪問や懇談会、進学説明会等の通訳を必要に応じて対応している。 |
| 24 | 知多市 | 知多市においては、日本語教育が必要な児童生徒は、平成２６年５月２６日現在、日本語小学校で６９人（全児童5,000人）、中学校で３２人（全生徒2,642人）います。また、母国語別では、ポルトガル語４０人、スペイン語３７人、フィリピノ語２１人、中国語２人、その他１人です。<br>外国語適応指導教室指導員としてポルトガル語の指導員１人を市教委に配置し、８月を除く各月に、２０日／月を目途に学校に巡回派遣しています。また、外国人適応指導協力員としてスペイン語（２人）、フィリピノ語（２人）及びポルトガル語（１人）の協力員５人を、１１０回／年（２時間／回）を上限として学校に派遣しています。<br>母国語がスペイン語、フィリピノ語の児童生徒の数が多いにもかかわらず指導員を巡回派遣していないため、学校現場における対応で苦慮していることにより、外国語適応指導教室指導員の増員（１人）の要望があります。 |

| 市 名 | | 各　市　の　状　況 |
|---|---|---|
| 25 | 知立市 | 知立市においては、平成26年5月1日現在、知立東小学校と知立南中学校にそれぞれ、全校児童304人に対して174人(57.2%)、全校生徒637人に対して80人(12.6%)の「日本語教育が必要な児童生徒」が在籍する。<br>こうした状況に対して、県からは「日本語教育適応学級担当教員」が、知立東小学校に5名(対象児童20人につき1名ずつ加配であるが91人以上は5名で頭打ち)、知立南中学校に4名(対象生徒10人につき1名ずつ加配であるが41人以上は4名で頭打ち)それぞれ加配されている。<br>市として、日本語指導助手、日本語翻訳者、サポート教員等を配置するとともに、愛知教育大学との連携事業で外国人児童生徒への学生支援員の配置をして対応している。また、各学校では指導方法の工夫などで努力をしているが、対応教員等の不足できめ細かな指導が難しい状況にある。 |
| 26 | 尾張旭市 | 日本語教育が必要な児童生徒は、小学校で2名、中学校で1名在籍しています。<br>語学相談員の加配を県に要望しています。 |
| 27 | 高浜市 | 高浜市においては、昨年度より外国人児童生徒が増える傾向にあり、日本語指導を必要とする児童生徒は、平成24年度から32名増加し、現在122名(児童89名、生徒33名)在籍しています。平成26年5月1日現在、県教委による「日本語教育適応学級担当教員」の加配配置校の児童生徒の在籍状況は、高浜小学校18名(2.9%)、吉浜小学校19名(2.6%)、港小学校16名(3.95%)、翼小学校32名(4.48%)、高浜中学校33名(3.56%)です。県教委による「日本語教育適応学級担当教員」の加配状況は、翼小・高浜中学校には各2名、他は各1名であり、日本語通訳者とともに取り出し指導・入り込み指導を行っています。<br>日本語通訳者2名を各校にローテーションで配置するとともに、外国人児童生徒早期適応教室「くすのき」を翼小学校内に開設し、編入学された外国籍の子どもに対して、日本の習慣や学校生活を学ばせたり、日常生活程度の日本語を身に付けさせたりすることを、3か月をめどに行っています。 |
| 28 | 岩倉市 | 当市においては、平成26年5月1日現在、全小中学校在籍児童生徒3，715人に対し日本語教育が必要な児童生徒が190人在籍しており、年々増加している。在籍する学校には偏りがあり、特に岩倉東小学校では全校児童162人に対し63人と38．9%を占めている。特に1年生については23人中12人と52．2%を占めている状況である。現在、日本語教育適応学級担当が全小中学校で13人配置されており、また市としてブラジル人講師を2名採用して初期指導や母語指導に当たり、外国人児童生徒が日本の学校に適応することを目的として支援に取り組んでいる。 |
| 29 | 豊明市 | 【日本語教育が必要な児童生徒の状況】<br>・双峰小学校42名(18．2%)、唐竹小学校13名(6．5%)、他の小学校3校に4名が在籍。総計59名(1．6%)<br>・豊明中学校13名(1．9%)、他の中学校1校に1名が在籍。総計14名(0．7%)<br><br>【対応】<br>・双峰小学校に県費加配教員2名、豊明中学校に1名を配置。<br>・市費で通訳を6名採用し、児童生徒の生活対応と保護者との連携を図る。<br>・愛知教育大学と連携し、学生派遣事業として双峰小学校と豊明中学校で学習補充を実施。<br>・教育委員会生涯学習課で、双峰小学校児童対象にして週1回放課後日本語教室を開催。<br>・日本語初期指導教室として、学校外にプレクラスを設置し、集中方式で3ヶ月を目処に集中指導。<br>・上記プレクラスを、3学期にはプレスクールとして指導者が保育園に出向いて日本語初期指導を実施。 |
| 30 | 日進市 | 日進市においては、平成26年5月1日現在、小学校に全校生徒886人に対して1人の「日本語教育が必要な児童生徒」が在籍する。県からの加配はない。市として、日本語指導員1人を配置して対応しているところである。 |
| 31 | 田原市 | 平成25年度の状況では、中学2年生のフィリピン国籍の生徒1名、小学校においてはフィリピンから帰国の2年1名、4年1名の児童が日本語教育が必要な状況であった。<br>そのため、小学校、中学校ともに個別に取り出し指導を行い、国語の指導を行い対応した。<br>本年度においては、昨年度の該当児童生徒は、日常の会話ができるようになったため、現時点では本市において特別な支援を行っている児童生徒はいない。 |

| 市 名 | | 各　市　の　状　況 |
|---|---|---|
| 32 | 愛西市 | 本市では、「日本語教育が必要な児童生徒」が、小学校に1名、中学校に2名の計3名が在籍している。市の対応としては、市費によるスクールサポーターをそれぞれの学校に配置して個別支援にあたっている。指導の形態は、学級からの取り出し指導が2校、学校への入り込み(TT)による特別指導1校で、学習支援だけでなく、学校行事や生活習慣などのサポートも行っている。また、保護者のとの懇談や連絡においても担任との連携を密にしてサポートしている。 |
| 33 | 清須市 | 現在、本市小中学校では日本語教育を必要とする児童・生徒が在籍しておりません。<br>昨年度までポルトガル語の中学校生徒1名が在籍していたため、TTでの指導や県の語学相談員の派遣を依頼して対応していました。 |
| 34 | 北名古屋市 | 本市における平成26年5月1日現在、「日本語教育が必要な児童生徒」は小中学校16校中11校に在籍しており、その数も年々増加傾向にある。本市には県から「日本語教育適応学級担当教員」1名が加配されており、市の国際交流協会ボランティアによる学校への訪問指導を週1回1時間行っている。<br>また、「日本語教育が必要な児童生徒」の在籍校では、県から「語学相談員」の学校訪問を依頼している場合もあるが、それも「スペイン語」と「ポルトガル語」限られているため、他の言語を母国語に持つ児童生徒やその保護者との意思疎通に苦慮している状況である。<br>児童生徒の指導について、在籍校の教員は取り出し指導を行うなど努力しているが、その負担は大きく、初期指導などきめ細かく指導していくためには、今後は県の加配をより多く配当していただきたいと考えている。 |
| 35 | 弥富市 | 弥富市においては、平成26年5月1日現在、8小学校全体の児童数2，516人に対して24人(0.95%)、3中学校全体の生徒数1，268人に対して3人(0．24%)の「日本語指導が必要な児童生徒」が在籍しています。小学校は「日本語指導が必要な児童生徒」24人中15人が弥生小学校に集中していて、632人に対して15人(2．37%)の「日本語指導が必要な児童生徒」が弥富市内では集中しているので、「日本語教育適応学級担当職員」で1人加配されています。また申請して、月に1度語学相談員の方に来て頂いています。また、市としては、弥生小には単独で1人ALTを派遣しています。しかしこれだけでは対応できませんので、今年度「外国人児童日本語指導員養成講座」を開設し10回の講座全て受講された方に、修了証明書を交付し、予算の範囲内で臨時雇用し国際理解教室などの時間に、先生のサポートに付いて頂く予定です。 |
| 36 | みよし市 | 本市においては、平成26年5月1日現在、日本語教育の必要な児童生徒数は、小学校全体で36人、中学校全体で16人です。小学校では10人以上在籍する学校が1校(三好丘小)あり、県からは「日本語教育適応学級担当教員」が1人加配されています。10人には満たないが9人、8人在籍する学校もあり、市の非常勤職員(日本語指導補助員)を配置し、加配教員とともに指導にあたり、また、県の語学相談員は月に1～2回といった少ない時間での対応なので、十分な日本語指導ができないのが実状です。<br>また、来日したばかりのまったく日本語がわからない児童・生徒、日本の滞在期間が長くて、日本語での会話ができても小中学校での授業についていけない児童・生徒は、NPO法人トルシーダと連携を取りながら個別に日本語教育の支援を行っている状況です。<br>6月1日現在、トルシーダを利用している児童・生徒は22人、国籍はブラジル、フィリピン、ペルー、ベトナム、中国等多くの子どもが支援を必要としています。文科省からの支援事業、トルシーダが平成27年2月20日で終了となるため、今後の対策について苦慮しています。 |
| 37 | あま市 | あま市において、小学校(12校、児童数5204名)では、七宝小学校に1名(520名)、正則小学校に1名(268名)、甚目寺南小学校に12名(898名)、3校、14名の日本語教育が必要な児童が在籍する。主要な言語は、中国語1名、フィリピン語9名、ポルトガル語2名である。<br>中学校(5校、生徒数2735名)では、甚目寺中学校に2名(699名)、甚目寺南中学校に1名(603名)、2校、3名の日本語教育が必要な生徒が在籍する。主要な言語は、スペイン語1名、フィリピン語1名、ヒンズー語1名である。<br>こうした状況に対して、県からは、「日本語教育適応学級担当教員」が甚目寺南小学校に1名加配されており、また、各学校では、県語学相談員の訪問を活用している。<br>市としては、日本語指導に対応するためにスクールサポーターを配置(1名：中国語)しているが、全ての主要な言語に対応することはできないため、きめ細かな指導が難しい現状である。 |
| 38 | 長久手市 | 長久手市においては、平成26年5月1日現在、長久手市立南小学校に「日本語教育が必要な児童生徒」が1名在籍する。しかし、まったく日本語が話せないといった状態ではないため、市として、日本語指導助手、日本語翻訳者やサポート教員等は配置していない。<br>また、必要となった際には、学校連携の大学に外国人児童生徒への学生支援員を配置して対応している。 |